

# 健康福祉委員会資料

## 1 所管事務の調査（報告）

（5）平成30年度 公益財団法人川崎市消防防災指導公社「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

令和元年8月22日

消 防 局

# 経営改善及び連携・活用に関する取組評価

## (平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

### 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

#### 本市施策における法人の役割

消防に対する市民ニーズが年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、組織整備や質的改革をはじめ、市民ニーズへの的確な対応に向けて、組織の最適化に取り組んでいるところです。そこで、法人の消防に係る専門知識を有している消防退職者を有効活用し、本市の消防行政の推進に寄与し更には市民にとって最適なサービスを提供できるよう事業を推進する。

【取組内容】

(1) 公権力が伴わない消防事務のうち、予防関係事務では火災予防広報、訓練指導、防火・防災管理に関する各種資格取得講習会の開催などにより、防火意識の普及啓発及び有資格者の養成

(2) 公権力が伴わない消防事務のうち、警防関係事務では地震体験車の活動及び各種救命講習の開催などにより、防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	消防力の総合的な強化 医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	-	

#### 4カ年計画の目標

(1) 消防施策の補完的的事业である受託事業について、高い専門性を活用して効果的に事業を推進することにより、市民の防火防災意識の向上及び応急手当の知識・技術の習得を図り、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加につなげていきます。

(2) 防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、企業等への講習会を実施するなど柔軟に対応することにより、本市事業との相乗による消防法令違反の削減及び早期改善につなげていきます。

(3) 東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下からの災害対応に必要な車両及び資機材の適正な維持管理により、公設消防隊の活動を支援していきます。

### 2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (%)	本市による評価 ・達成状況 (%) ・費用対効果 (%)	今後の取組の 方向性 (%)
①	防火防災及び救急に関する普及啓発事業	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	%	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	41.2 (H30年中)	a	A	II
		地震体験車の利用者数	人	24,917	25,000以上	28,038	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	-5,714- * 17,246	-680- * 17,050	17,184	2)	(2)	
②	各種講習会事業	資格講習会受講者	人	4,448	4,500以上	5,154	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	-	-	-	0	0	
③	アクアライン消防活動支援事業	日常点検実施回数	回	365	365	363	b	B	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	-	-	-	0	0	

### 3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 2017年度)	目標値 (平成30 2018年度)	実績値 (平成30 2018年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の抑制	管理費	千円	7,364	7,480	6,851	a	A	I

### 4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 2017年度)	目標値 (平成30 2018年度)	実績値 (平成30 2018年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法令及び社会規範の遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施	職員研修会の実施・受講回数	回	6	6	7	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

## 本市による総括

### 各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

・「事業取組」全般にわたり概ね目標を達成するとともに、消防施策の補完的事業である防火防災及び救急に関する普及啓発事業を受託し、適正に実施し、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加に寄与しました。また、防火・防災管理に関する各種講習会事業について、指定講習機関から事業を受託し、適正に実施し、本市事業との相乗により消防法令違反の削減及び早期改善に寄与しました。

・「アクアライン消防活動支援事業」については、東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等の日常点検を専門的知識を持って実施し、公設消防隊の資機材活用に向け適正に点検、整備を行っていることは評価できます。

・「経営健全化に向けた取組」に関しては、目標値を達成しているところですが、引き続き更なる人件費の削減、事務の効率化等により経費の抑制に努めていただきたいと思います。

・「業務・組織に関する取組」に関しては、目標を達成しており、今後も引き続き法令遵守等に向けた研修等に努めていただきたいと思います。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

## 2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	防火防災及び救急に関する普及啓発事業
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合、地震体験車の利用者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業として、各種救命講習会を開催し、市民救命士等の養成を行っています。なお、平成29年度から各種救命講習に係る教材費を受講者の負担としたことから、公募による講習会は順調に推移しているものの、平成29年度の受講者総数は多少減少しています。</li> <li>・受託事業として、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、市民の防火防災意識の普及啓発を図っています。</li> </ul>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各講習会の希望状況等を検証し、市民ニーズに対応した効率的な講習会を実施していきます。</li> <li>・救命講習の有償化を周知し、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。</li> </ul>
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度の開催要望を踏まえて、休日における講習会の開催など市民ニーズに即した対応を図ります。</li> <li>・企業等へ講習会を積極的にアピールし、受講人数の増加を図ります。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<b>【指標1関連】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業として教材費を受講者負担として実施しているが、平成29年度と比較して1,000人以上多い市民救命士を養成したことにより、バイスタンダーとして心肺蘇生の実施率増加につながり、目標値を上回ることができました。</li> <li>・各消防署で実施する公募講習、企業や町内会等からの依頼による救急講習ともに平成29年度よりも講習回数・受講者ともに増加し、多くの市民に傷病者に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただけたものと思います。</li> </ul>
	<b>【指標2関連】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火災・地震その他災害について正しい認識を持ち、日頃から災害時に冷静・沈着に行動できる対応力を市民に身につけてもらえるよう実施しました。</li> </ul>
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、地震による揺れの強さや危険性、怖さを自らの身体で体験していただくことで、防災意識の高揚及び災害に対する知識の習得を図ってきました。</li> </ul>

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	目標値	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (R1年中)	37.2以上 (R2年中)	37.2以上 (R3年中)	%
	説明	救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合		実績値	41.2 (H30年中)			
2	地震体験車の利用者数	目標値	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人
	説明	地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数 ※個別設定値: 24,647(過去の平均値)		実績値	28,038			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・救急講習は332回、7,368人の市民救命士等を養成し、多くの市民に傷病者に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただけたものと思います。  
・地震体験車の派遣を伴う訓練指導は216回を超える回数を実施し、28,038人の参加者に地震の揺れを体験していただいたことに加え、過去の火災、災害その他の災害時の活動経験を踏まえた、防火対象物の火災・地震時の危険性、防火対象物の安全性の確保のための対策等の重要性等について説明したことにより、災害の怖さとその対応等について市民の皆様へ理解していただけたものと思います。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	休日における講習会の開催や企業等へ講習会を積極的にPRして市民救命士を養成した結果、「救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合」については、平成30年中の実績値が41.2%となり、目標値を上回るとともに、「地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数」についても、市民ニーズに即した実績を重ねたことで、平成30年度の実績値が28,038人となり目標値を上回ったことから、防火防災及び救急に関する普及啓発に多大な効果があったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	5,714 * 17,246	690 * 17,050	690 * 17,050	690 * 17,050	690 * 17,050	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入		実績値	17,184			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・事業費と受託料の不均衡の要因を解消する等、今後も関係局と本事業の継続に向けて協議していく必要があります。  
\*平成30年8月の目標設定時における誤り(①本来行政サービスコストに含めるべき市からの受託料を直接自己収入に含め控除していたこと、②本来行政サービスコストからは除くべき各種応急手当講習等のテキスト代を直接自己収入から控除し算入していたこと、③H29年度の実績値とH30年度以降の目標値でH29年度決算とH30年度予算を振り所としていたがその両方で計上されている市からの受託料に約5,000千円の差があったこと)について、平成31年2月からの取組評価の実施作業において判明したことから、所管課等と協議の上、平成29年度実績値及び平成30年度以降の目標値を修正させていただくものです。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	行政サービスコストの実績値については、費用対効果の向上に向け、更なる検証が必要です。 本市施策推進に関する指標については、目標値を上回り、応急手当及び災害に備えることの重要性を積極的に伝えることにより、防火防災及び救急に関する普及啓発の推進に大きく寄与していることから、概ね十分であるとしたもの。 *目標値の修正については、所管課においても事務管理に不備がありましたので、今後、法人と更に連携し業務を遂行して参ります。

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	各施策推進に関する指標については順調に推移していると捉えていますが、事業コストについては、達成に向けて事業費と受託料の不均衡の要因の解消に向け調整を引き続き行うとともに、新たな事業について検討を行ってまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	各種講習会事業
計 画 (Plan)	
指標	各種資格講習会の受講者数
現状	指定講習機関からの受託事業として、防火管理講習会等の各種資格講習会を開催し、防火管理等に必要な有資格者を養成しています。講習会の開催に当たり、開催時期、開催回数等、受講者の要望に沿った講習を実施していく必要があります。
行動計画	各講習会の希望状況等を検証し、効率的に講習会を開催するとともに、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の開催要望、受講者状況を踏まえて、講習会の開催回数の効率化により受講者人数の増加を図ります。</li> <li>企業等の要望に対応し、企業講習会等を開催し、受講者人数の増加を図ります。</li> </ul>

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防火・防災管理者講習4,174人、防火対象物点検資格者講習260人及び自衛消防業務講習720人に対し、必要な資格を取得していただき、目標値を達成することができました。</li> <li>防火・防災管理者講習については、受託講習の開催回数を3回増やした他、企業に対する講習も実施し、受講者数の増加を図りました。</li> <li>平成29年度まで防火管理講習は平日のみの開催でしたが、平成30年度は新たに土日開催を2回実施し、受講者に対する参加機会の拡大を図り、受講者が増加しました。</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p>

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	資格講習会受講者	目標値	4,448	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人
	説明 防火管理講習会など各種資格講習会を受講した人数	実績値		5,154				

指標1  
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

防火・防災管理者講習4,174人、防火対象物点検資格者講習260人及び自衛消防業務講習720人に対し、必要な資格について取得していただくことができ、目標値を達成することができました。また、防火管理者講習については、受託事業以外に企業に対する講習も行い、有資格者の増大に勤めました。

本市  
による評価

区分	区分選択の理由
<p><b>達成状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 目標を達成した</li> <li>B. ほぼ目標を達成した</li> <li>C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった</li> <li>D. 現状を下回るものが多くあった</li> <li>E. 現状を大幅に下回った</li> </ul>	<p><b>A</b></p> <p>平成29年度の開催要望、受講者状況を踏まえて、講習会の開催回数効率化により受講者人数の増加を図り、また企業等の要望に対応し企業講習会等を開催し、受講者側の要望に対応しながら開催した結果、成果指標である「資格講習会受講者」数の実績値が5,154人となり目標値を上回り、防火管理等に必要な有資格者の養成に多大な効果があったため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		-	-			

行政サービスコスト  
に対する  
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市  
による評価

区分	区分選択の理由
<p><b>費用対効果</b> (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1). 十分である</li> <li>(2). 概ね十分である</li> <li>(3). やや不十分である</li> <li>(4). 不十分である</li> </ul>	

## 改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>I. 現状のまま取組を継続</li> <li>II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</li> <li>III. 状況の変化により取組を中止</li> </ul>	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

## 本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)

事業名	アクアライン消防活動支援事業
-----	----------------

### 計 画 (Plan)

指標	日常点検実施回数
現状	東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援する事業です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害活動に際して消防機関が安心して活用できるよう、専門知識を持った職員が日常点検を実施します。</li> <li>・有事の際に、公設消防隊の活動に有効となる資機材等について更新していきます。</li> </ul>
具体的な取組内容	関係消防機関と協議を行い、必要な資機材の配置、更新を実施します。

### 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気象状況等による通行困難時における点検の未実施日があったものの、専門知識を有する職員による車両及び資機材の確実な日常点検により、事故等の不都合事案の発生はありませんでした。</li> <li>・有事の際に使用する公設消防隊の意見を聞き、有効年数に至る救急資機材・避難用マスクや、ガス検知器を更新しました。</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p>
----------------	---



## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	日常点検実施回数	目標値	365	365	365	365	365	回
	説明 専門知識を持った職員の日常点検実施状況 ※個別設定値:347(現状値の95%)	実績値		365	363			

指標1  
に対する達成度

b

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

車両及び資機材の日常点検は、強風による東京湾アクアラインの通行止め等による通行困難時以外は適正に実施しました。

本市  
による評価

区分	区分選択の理由
<p><b>達成状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 目標を達成した</li> <li>B. ほぼ目標を達成した</li> <li>C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった</li> <li>D. 現状を下回るものが多くあった</li> <li>E. 現状を大幅に下回った</li> </ul>	<p><b>B</b></p> <p>成果指標である「日常点検実施回数」について、荒天により実施が不可能であった2日間を除き、363日実施していることから、目標を概ね達成できたとともに、確実な日常点検を実施したことにより事故等の不都合事案を発生させず、東京湾アクアラインの安全確保に大きく寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		-	-			

行政サービスコスト  
に対する  
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市  
による評価

区分	区分選択の理由
<p><b>費用対効果</b> (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1). 十分である</li> <li>(2). 概ね十分である</li> <li>(3). やや不十分である</li> <li>(4). 不十分である</li> </ul>	

## 改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I	II	
	I. 現状のまま取組を継続	I	東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援するため、現状の取組を継続します。
	II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続		
	III. 状況の変化により取組を中止		

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

### 3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	経費の抑制
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	管理費の経費削減
現状	平成25年4月に公益財団法人に移行し、公益目的事業と収益事業の2事業を行っていましたが、平成27年度末で収益事業を廃止したことにより、現在は公益事業1事業で運営しており、今までに職員の削減や担当替えを行うとともに、経費の見直し等を行い対応しております。
行動計画	地震体験車や救命講習に派遣する人員について、職員と嘱託職員及び臨時職員並びに救急ボランティアを適正に組み合わせるとともに、経費の見直しを職員全員で行い、管理費の経費削減を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣内容に合わせた人員の適正化・効率化を図り、人件費の削減を図ります。</li> <li>職員全員で削減・抑制できるものを検討し、経費の見直しを行い、管理費の経費削減を図ります。</li> </ul>

### 実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●防火管理講習会開催の効率化及び機会拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火管理講習会において、定員に対する受講者の比率が低い「乙種防火管理講習」を「甲種防火管理新規講習」との併催について、受託元の日本防火防災協会と協議し令和元年度から実施することとし、講習会開催の効率化を図ることとしました。</li> <li>・防火管理講習会の開催について、土日開催を2回開催し受講機会の拡大と事務手数料の収益増加につなげました。</li> </ul> </li> <li>●会計ソフト・機器の仕様見直しによるコスト削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の会計業務については、平成25年度に専用の会計ソフト及びコンピュータ機器を導入し実施しておりますが、ソフト機器の更新時期に伴い会計事務所と協議を行い、ソフト・機器の仕様の見直し変更を行い、インシャルコスト及び今後のランニングコストを含めたトータルコストの削減に努めました。</li> </ul> </li> <li>●人件費の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震体験車については、職員、非常勤職員及び臨時職員を、救命講習については、職員、非常勤職員及びボランティアを適正に組み合わせ人件費の削減を実施しました。</li> </ul> </li> <li>●施設費、光熱費等の管理費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱費等の抑制に努め、管理費等の経費削減に努めました。</li> </ul> </li> </ul>
---------------	--

## 評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費	目標値	/	7,480	7,360	7,360	7,360	千円
	説明 管理費の経費総額	実績値	7,364	6,851				
<b>指標1 に対する達成度</b>		<b>a</b>	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満  ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

- ・法人会計において、コストパフォーマンスについて再検討し、会計システムを見直しトータルコストの削減に努めました。
- ・施設費、光熱費等の抑制に努めるなど、経費の削減に努めました。

<b>本市による評価</b>	<b>達成状況</b>	<b>区分</b>	<b>区分選択の理由</b>
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>A</b>  法人会計業務においてソフト・機器の仕様を見直すことで今後のトータルコストの削減に繋げ、また、施設費、光熱費等の抑制に努めたことにより、成果指標である「管理費の経費総額」を削減し、経営健全化に努めたため。

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	<b>I</b>	指標である法人会計の管理費は、役員、管理職の人件費の一部、会計事務所への委託料等義務的、固定的経費が大半を占めており、早期の大幅な改善は困難であるものの、引き続き更なる経費の見直しを行い管理費の削減に取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

#### 4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	法令及び社会規範の遵守
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法人として事業を継続するために、業務に係わる法令を職員が十分に理解するとともに行動規範を定める必要があります。
行動計画	業務に必要な専門的研修の他、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。
具体的な取組内容	業務に係わる法令について内部研修を実施します。

#### 実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<b>【指標1関連】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の定款について周知させ、事業計画、予算等についての理解を図りました。</li> <li>・会社の処務規則における文書の処理、保存期間、印章の使用について再確認しました。</li> <li>・会社の就業規則におけるサービスの再教養を行い、誠実な業務実施を図りました。</li> <li>・川崎市や他団体からの受託業務については、契約書の内容を再確認するとともに、特に市からの委託料については、事業目的以外に使用しないことについて各職員に改めて周知しました。</li> <li>・法令違反、内規違反等コンプライアンスに反する事案はなく、適正な業務執行をしました。</li> </ul>
	<b>【その他】</b>

## 評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 法令違反、内規違反等の不祥事発生件数	実績値	0	0				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各種法令及び内規の適正執行を行うことにより、法令違反、内規違反等のコンプライアンスに反する事案はありませんでした。

本市  
による評価

達成状況	区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	業務に係わる各種法令や内規について内部研修を実施し、業務を適正に執行したことで、コンプライアンスに反する事案はなかったため。

## 改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止  引き続き現状の取組を実施します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施
計 画 (Plan)	
指標	職員研修会の実施・受講回数
現状	新規採用職員への導入教養研修をはじめとして、各事業に係る研修会を実施しています。
行動計画	事務能力の向上を目的とした研修の他、各事業の法令改正等に係る研修を継続的に実施するとともに、関係する外部研修にも積極的に参加し市民サービスの向上を図っていきます。
具体的な取組内容	法令改正に係わる内部研修を実施するとともに、業務に関連する外部研修を職員に受講させます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規職員3名に対し、本社の設置目的や各種事業についての導入研修を実施しました。</li> <li>・職場内研修として、自衛消防業務新規研修2回、自衛消防業務再講習研修1回のほか、講習会において新たに導入されたタブレットの使用方法を1回実施し、次年度からの講習会に備えました。</li> <li>・職場外研修については、自衛消防業務再講習指導員説明会、全国消防防災事業団体協議会実務研修会、神奈川県公益研修会に担当者等が参加しました。</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <p>研修会を実施することにより、職員間の意思疎通や新たな知識の習得が図られ、積極的に業務に取り組むことができました。</p>

## 評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員研修会の実施・受講回数	目標値	6	6	6	6	6	回
	説明 内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数 ※個別設定値: 5(現状値の95%)	実績値		6	7			
<b>指標1 に対する達成度</b>		<b>a</b>	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
<b>法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)</b>								
・職場内研修を行うことにより、担当以外の業務についても理解できるとともに、講師となる職員も自己の業務について新たな発見を得られました。 ・また、他都市の同種団体との研修会や収益事業及び講習会の実施方法などの意見交換を実施しました。								

<b>本市による評価</b>	<b>達成状況</b>	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>A</b> 「職員研修会の実施・受講回数」が目標値を上回るとともに、各種研修により、担当業務以外についても理解を深め、今後の業務改善に繋がる等の効果もあり、市民サービスの向上に寄与したため。

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<b>I</b>	・引き続き定期的に職場内研修を実施し、職員の質を上げ、市民サービスの向上を図るため、取組を継続します。 ・また、他都市の同種団体との研修会や収益事業及び講習会の実施方法などの意見交換を積極的に実施することで、更なる業務改善に繋がります。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	104,990			
	経常費用	107,049			
	当期経常増減額	△2,059			
	当期一般正味財産増減額	△2,572			
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△48,278			
	正味財産期末残高	748,950			
貸借対照表	総資産	754,688			
	流動資産	7,429			
	固定資産	747,259			
	総負債	5,738			
	流動負債	5,738			
	固定負債				
	正味財産	748,950			
一般正味財産	2,250				
指定正味財産	746,700				
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	15,483				
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	100,000				
(市出捐率)	100.0%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	129.5%				
正味財産比率(正味財産/総資産)	99.2%				
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-6.8%				
総資産回転率(経常収益/総資産)	13.9%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益)	14.7%				

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
当社は、3事業の公益目的事業を行い運営しております。 平成30年度事業結果では、各事業とも目標値以上の実績を残しておりますが、公社全体の平成30年度収支はマイナスとなっており、そのマイナス要因として、3事業のうち普及啓発事業がマイナス部分を占めております。	普及啓発事業の結果は順調に推移しておりますが、事業コストについては、事業費を再度見直すとともに、収支相償の達成に向け、事業費と受託料の不均衡の要因を解消するため、市と調整を引き続き行うとともに、新たな事業について市とも協議を進め検討を行ってまいります。	「本市施策推進に向けた事業取組」全般にわたり概ね目標を達成し、消防施策の補完的事業を適正に実施しています。 法人は、普及啓発事業がマイナス部分を占めるとしており、収支相償の達成を目指し、所管課における関係局との「予防広報活動事業費」等に係る協議の実施及び法人における受託料に基づく効率的な事業の実施等により、法人が有する人材等の資源の効率的な活用に向けて法人と連携して参ります。

(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	9		
職員	9		9	7		5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性



# 経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	(公財)川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	-----------------	-----	-----------

## 経営改善及び連携・活用に関する方針

### 法人の施策概要

- (1) 法人の事業概要  
火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減など、公共の福祉の向上に寄与することを目的として、消防防災に関する普及啓発事業、各種講習会事業及びアクアライン消防活動支援事業を展開しています。
- (2) 法人の設立目的  
消防防災に関する普及啓発及び調査研究並びに防災関係者に対する指導育成を行うことにより、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、もって公共の福祉の向上に寄与することを目的とします。
- (3) 法人のミッション  
消防防災に関する普及啓発や調査研究、消防防災に関する指導育成を行うことにより、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、公共の福祉の向上に寄与し、安全安心なまちづくりを構築することが法人としてのミッションです。

### 本市施策における法人の役割

消防に対する市民ニーズが年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、組織整備や質的改革をはじめ、市民ニーズへの的確な対応に向けて、組織の最適化に取り組んでいるところです。そこで、法人の消防に係る専門知識を有している消防退職者を有効活用し、本市の消防行政の推進に寄与し更には市民にとって最適なサービスを提供できるような事業を推進する。

#### 【取組内容】

- (1) 公権力が伴わない消防事務のうち、予防関係事務では火災予防広報、訓練指導、防火・防災管理に関する各種資格取得講習会の開催などにより、防火意識の普及啓発及び有資格者の養成
- (2) 公権力が伴わない消防事務のうち、警防関係事務では地震体験車の活動及び各種救命講習の開催などにより、防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	消防力の総合的な強化 医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	-	

### 現状と課題

#### 【現状】

- (1) 法人は、職員の9割以上が消防吏員退職者で、消防の専門的な知識を有しており、この専門的な知識を活用し消防防災に関する普及啓発や調査研究、消防防災に関する指導育成及び防火・防災管理に関する各種資格取得講習会等を行い、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、公共の福祉の向上に寄与しています。
- (2) 消防の専門的な知識を活用し、本市から地震体験車を活用した消防訓練等業務を受託するとともに、平成29年度から修了証及び認定証を交付する全ての救命講習を受託しています。
- (3) 支出抑制を目的とした臨時職員の活用等、経費の削減を図っています。

#### 【課題】

- (1) 公益事業について、安定した運営を推進するための財源の確保として、受託料等の再検討及び新たな事業展開や支出を抑制するなどの努力が必要です。
- (2) 自立した事業運営のため、市の方針や社会情勢等を見極め、事業の拡充、統合等を含めた効率的な事業展開を検討する必要があります。

### 取組の方向性

#### (1) 経営改善項目

- ・事務能力及び市民サービス向上のため、職員研修会の実施による職員の資質向上を図るとともに、事務の効率化による経費削減に努めます。
  - ・本市施策を補完する防火・防災・救急等に関する新規事業の開拓により、自主財源の確保に向けた取り組みを進めます。
- (2) 本市における法人との連携・活用
- ・消防施策の補完的業務である受託事業について、高い専門性を活用し効果的に事業を推進することにより、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び救命効果の向上につなげていきます。
  - ・防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、受講者のニーズに柔軟に対応することにより受講機会が増え、本市事業との相乗による防火防災意識の向上につなげていきます。

## 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

### 4年計画の目標

- (1) 消防施策の補完的事業である受託事業について、高い専門性を活用して効果的に事業を推進することにより、市民の防火防災意識の向上及び応急手当の知識・技術の習得を図り、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加につなげていきます。
- (2) 防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、企業等への講習会を実施するなど柔軟に対応することにより、本市事業との相乗による消防法令違反の削減及び早期改善につなげていきます。
- (3) 東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床板下からの災害対応に必要な車両及び資機材の適正な維持管理により、公設消防隊の活動を支援していきます。

### 本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	防火防災及び救急に関する普及啓発事業	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (H31年中)	37.2以上 (H32年中)	37.2以上 (H33年中)	%	
		地震体験車の利用者数	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人	
		事業別の行政サービスコスト	5,714	680	680	680	680	千円	
②	各種講習会事業	資格講習会受講者	4,448	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人	
		事業別の行政サービスコスト	—	—	—	—	—	—	
③	アクアライン消防活動支援事業	日常点検実施回数	365	365	365	365	365	回	
		事業別の行政サービスコスト	—	—	—	—	—	—	

### 経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	経費の抑制	管理費	7,364	7,480	7,360	7,360	7,360	千円	

### 業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	法令及び社会規範の遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件	
②	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施	職員研修会の実施・受講回数	6	6	6	6	6	回	

## 2. 本市施策推進に向けた事業計画①

<b>事業名</b>		防火防災及び救急に関する普及啓発事業						
<b>指標</b>		救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合、地震体験車の利用者数						
<b>現状</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業として、各種救命講習会を開催し、市民救命士等の養成を行っています。なお、平成29年度から各種救命講習に係る教材費を受講者の負担としたことから、公募による講習会は順調に推移しているものの、初年度の受講者総数は多少減少しています。</li> <li>・受託事業として、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、市民の防火防災意識の普及啓発を図っています。</li> </ul>						
<b>行動計画</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各講習会の希望状況等を検証し、市民ニーズに対応した効率的な講習会を実施していきます。</li> <li>・救命講習の有償化を周知し、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。</li> </ul>						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (H31年中)	37.2以上 (H32年中)	37.2以上 (H33年中)	%
	説明	救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合						
	2	地震体験車の利用者数	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人
	説明	地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数						
	3	事業別の行政サービスコスト	5,714	680	680	680	680	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入						

## 本市施策推進に向けた事業計画②

<b>事業名</b>		各種講習会事業						
<b>指標</b>		各種資格講習会の受講者数						
<b>現状</b>		<p>指定講習機関からの受託事業として、防火管理講習会等の各種資格講習会を開催し、防火管理等に必要な有資格者を養成しています。講習会の開催に当たり、開催時期、開催回数等、受講者の要望に沿った講習を実施していく必要があります。</p>						
<b>行動計画</b>		<p>各講習会の希望状況等を検証し、効率的に講習会を開催するとともに、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。</p>						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	資格講習会受講者	4,448	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人
	説明	防火管理講習会など各種資格講習会を受講した人数						
2	事業別の行政サービスコスト	-	-	-	-	-	-	
説明	直接事業費ー直接自己収入							

### 本市施策推進に向けた事業計画③

<b>事業名</b>		アクアライン消防活動支援事業						
<b>指標</b>		日常点検実施回数						
<b>現状</b>		東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床板下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援する事業です。						
<b>行動計画</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害活動に際して消防機関が安心して活用できるよう、専門知識を持った職員が日常点検を実施します。</li> <li>・有事の際に、公設消防隊の活動に有効となる資機材等について更新していきます。</li> </ul>						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	日常点検実施回数	365	365	365	365	365	回
	説明	専門知識を持った職員の日常点検実施状況						
	2	事業別の行政サービスコスト	-	-	-	-	-	-
	説明	直接事業費ー直接自己収入						

### 3. 経営健全化に向けた計画

<b>項目名</b>		経費の抑制						
<b>指標</b>		管理費の経費削減						
<b>現状</b>		平成25年4月に公益財団法人に移行し、公益目的事業と収益事業の2事業を行っていましたが、平成27年度末で収益事業を廃止したことにより、現在は公益事業1事業で運営しており、今までに職員の削減や担当替えを行うとともに、経費の見直し等を行い対応しております。						
<b>行動計画</b>		地震体験車や救命講習に派遣する人員について、職員と嘱託職員及び臨時職員並びに救急ボランティアを適正に組み合わせるとともに、経費の見直しを職員全員で行い、管理費の経費削減を図ります。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	管理費	7,364	7,480	7,360	7,360	7,360	千円
	説明	管理費の経費総額						

#### 4. 業務・組織に関する計画①

<b>項目名</b>		法令及び社会規範の遵守							
<b>指標</b>		コンプライアンスに反する事案の発生件数							
<b>現状</b>		法人として事業を継続するために、業務に係わる法令を職員が十分に理解するとともに行動規範を定める必要があります。							
<b>行動計画</b>		業務に必要な専門的研修の他、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。							
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
<b>指標</b>	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	0	件
	説明	法令違反、内規違反等の不祥事発生件数							

#### 業務・組織に関する計画②

<b>項目名</b>		市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施							
<b>指標</b>		職員研修会の実施・受講回数							
<b>現状</b>		新規採用職員への導入教養研修をはじめとして、各事業に係る研修会を実施しています。							
<b>行動計画</b>		事務能力の向上を目的とした研修の他、各事業の法令改正等に係る研修を継続的に実施するとともに、関係する外部研修にも積極的に参加し市民サービスの向上を図っていきます。							
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
<b>指標</b>	1	職員研修会の実施・受講回数		6	6	6	6	6	回
	説明	内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①防火防災及び救急に関する普及啓発事業				
1	<p>救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合</p> <p>算出方法 バイスタンダーによる心肺蘇生の実施/救急現場における心肺停止状態の傷病者 ※/バイスタンダー:救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)のこと。</p>	<p>心肺機能停止から一刻も早い救命処置が開始されることが、1か月社会復帰率の向上に寄与するという統計データがあることから、心肺蘇生を実施できる市民救命士を養成することが重要です。そこで、実際の救急現場における心肺停止状態の傷病者に対し、バイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合を指標として設定します。</p> <p>36.5%</p>	37.2%以上	<p>救急現場において、バイスタンダーがいるか否か、心肺蘇生を実施できる環境であるかなど、環境的(人的)要因が大きいです。目標値は総合計画策定時における過去5年間の心肺停止傷病者の増加率(15人/年)及びバイスタンダーによる心肺蘇生実施数の増加率(8人/年)から、今後の増加数を予測し、心肺蘇生実施率37.2%以上を目標とします。</p>
2	<p>地震体験車の利用者数</p> <p>算出方法 地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数</p>	<p>多くの市民が地震体験車を利用し、地震の怖さを体験することにより、防災意識を普及啓発することは地域の防災力向上に重要です。そこで、地震体験車の利用者数を指標として設定します。</p> <p>24,917人</p>	25,000人以上	<p>受託内容の派遣回数による影響はあるものの、過去2年間の平均利用者数が24,647人であることから、現状値を維持した25,000人を目標とします。</p>
3	<p>事業別の行政サービスコスト</p> <p>算出方法 直接事業費-直接自己収入</p>	<p>法人が行政サービスを実施するために要したコストのうち、自己収入では賄いきれず、最終的に市民の負担で賄われるコストです。</p> <p>5,714千円</p>	680千円	<p>事業の効率化によるコスト削減を実施するとともに、講習会の受講者数を増加させることによる自己収入の増加により市民負担を段階的に減らします。</p>
②各種講習会事業				
1	<p>資格講習会受講者</p> <p>算出方法 防火管理講習会、防災管理講習会など各種資格講習会を受講した人数</p>	<p>防火管理講習会、防災管理講習会などの各種資格講習会により、有資格者を増加させることは、消防法令に基づき適正な防火防災管理業務につながり、消防法令違反の減少及び適正な防火管理による火災予防が期待できることから資格講習会受講者数を指標として設定します。</p> <p>4,448人</p>	4,500人以上	<p>開催要望、受講者状況を踏まえて、講習会の開催回数等の効率化等を図りながら、現状値を維持した年間の受講者数4,500人以上を目標とします。</p>
③アクアライン消防活動支援事業				
1	<p>日常点検実施回数</p> <p>算出方法 専門的知識を持った職員の配置資機材等の日常点検実施状況</p>	<p>日常点検により、配置資機材等が適正に使用できることが災害活動する上で非常に重要であることから、日常点検の実施状況を指標として設定します。</p> <p>365回</p>	365回	<p>配置資機材等を日常点検により毎日点検することが重要であることから、365回を目標とします。</p>

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①経費の抑制

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
1 算出方法 管理費の経費総額	管理費 消耗品費等を削減することによる経費の抑制が、経営健全化には重要であることから、管理費の経費総額を指標として設定します。	7,364千円	7,360千円	消耗品等を削減することによる、管理費の抑制に取り組み、現状を維持した7,360千円を目標とします。

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①法令及び会社規範の遵守

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
1 算出方法 コンプライアンスに反する事案の発生件数 法令違反、内規違反等の不祥事の発生件数	出資法人による法令違反は、法人のみならず本市の社会的信用の失墜につながることから、法人による法令違反、内部規定違反の発生件数を指標として設定しました。	0件	0件	出資法人による法令違反は、法人のみならず本市の社会的信用の失墜につながることから、内部研修等により各年0件とすることを目標とします。

②市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
1 算出方法 職員研修会の実施・受講回数 内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数	職員の資質向上は、市民サービスの向上につながることから、内部研修の開催の他、外部で開催される研修の受講回数を指標として設定しました。	6回	6回	市民サービス向上のため、事務能力の向上を目的とした研修、事業に係る法令関係の研修を継続的に実施するとともに、外部研修への積極的な参加及び法令改正等を各種講習会に適正に反映させるため、研修会を年6回とすることを目標とします。

# 資金計画表

[ 平成30年度～平成33年度 ]

法人名: (公財)川崎市消防防災指導公社

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	34,445	45,580	45,580	45,580	45,580
		委託費収入	13,578	18,600	18,600	18,600	18,600
		雑収入	150	2	2	2	2
		その他収入	9,657	6,250	6,250	6,250	6,250
		アクアライン支援事業負担金収入	48,608	28,728	28,728	28,728	28,728
		<b>経常収入合計</b>	<b>106,438</b>	<b>99,160</b>	<b>99,160</b>	<b>99,160</b>	<b>99,160</b>
	支出	事業費	97,489	89,660	90,057	90,341	90,367
		管理費	7,225	7,470	7,356	7,356	7,356
		減価償却費(△)	8,760	1,780	1,377	1,093	1,067
		<b>経常支出合計</b>	<b>113,474</b>	<b>98,910</b>	<b>98,790</b>	<b>98,790</b>	<b>98,790</b>
<b>経常収支</b>			<b>△ 7,036</b>	<b>250</b>	<b>370</b>	<b>370</b>	<b>370</b>
投資収支	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	<b>投資等収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	<b>財務収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
現金預金増加高			△ 6,855	250	370	370	370
期首現金預金			13,396	6,541	6,791	7,161	7,531
期末現金預金			6,541	6,791	7,161	7,531	7,901